

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3661-9631

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,414	—	256	—	160	—	125	—
20年3月期第3四半期	6,967	6.0	548	5.3	484	7.5	482	9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.11	—
20年3月期第3四半期	23.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,967	1,687	18.8	82.03
20年3月期	7,166	1,631	22.8	79.26

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,687百万円 20年3月期 1,631百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,692	△4.8	537	1.1	416	21.6	397	14.1	19.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	20,687,400株	20年3月期	20,687,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	120,917株	20年3月期	100,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	20,576,898株	20年3月期第3四半期	20,593,552株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内外の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高・株安の影響を受け企業業績が悪化するなど、大幅な景気後退の状況となった。特に当社主要顧客である建設及び不動産業界への影響は深刻で、上場企業の大倒産が相次いだ。

こうした状況下、当第3四半期累計期間の業績については、仮設機材事業の販売部門は、前事業年度に比べて若干の減収に止まっているものの、賃貸部門は、稼働率が低調に推移し、売上高は大幅に減少した。但し鉄構事業の売上高は、住宅需要の減退はあったものの主要顧客からの受託加工は底堅く推移し、売上高に貢献した。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高64億1千4百万円、営業利益2億5千6百万円、経常利益1億6千万円、四半期純利益1億2千5百万円となった。営業利益では下振れ要因として、大口の貸倒が発生し、貸倒実績率の上昇による一般債権に対する貸倒引当金の追加計上により3千1百万円の費用が発生、退職給付債務の算定において昨今の株価低迷に伴い年金資産が目減りした影響で9千8百万円の費用を計上、更に機械及び装置の耐用年数について法人税法改正を契機として見直しをした結果、7百万円の追加費用を計上したことにより、合わせて1億3千6百万円減少があった。経常利益では、千葉工場及び福岡機材センター用地取得資金を調達する為に組成したシンジケートローン手数料等を営業外費用として計上した為、約3千8百万円減少があった。四半期純利益では、東北営業所を宮城県黒川郡大衡村から同県亘理郡山元町へ移転に伴う費用を特別損失として計上したことにより、1千5百万円減少があった。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は89億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ18億円の増加となった。増加の主な要因は、平成20年9月30日にこれまで借借をしていた当社の千葉工場及び福岡機材センターの土地を17億8千万円で取得したことによる。純資産合計は前事業年度末の16億3千1百万円から5千5百万円増加し、当第3四半期会計期間末は16億8千7百万円となったが、総資産額が上記のとおり大幅に増加したために自己資本比率は18.8%に微減した。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億9千6百万円増加の6億7千1百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、売上債権の減少による5億5千3百万円、減価償却費(リース資産含む)の計上3億1千万円、税引前四半期純利益1億2千8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、棚卸資産の増加による3億2百万円、割引手形の減少による1億9千1百万円が挙げられる。以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千7百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、東北営業所土地建物売却による収入2億2千2百万円が挙げられる。

主な減少要因として、千葉工場及び福岡機材センター用地の取得による支出17億8千万円、貸与資産(賃貸機材)の投資による支出1億3千7百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、17億5百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減である。借入による収入33億8千万円に対して、返済による支出31億5千万円であり、前事業年度末と比べて2億3千万円の増加となった。

長期借入れは、千葉工場及び福岡機材センター用地取得代の借入による収入17億8千万円の増加、東北営業所の土地建物売却に伴う担保解除の為の返済1億5千万円、約定返済3億2千9百万円により合計4億7千9百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、14億6千4百万円の増加となった。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日付当社「平成21年3月期 第2四半期決算短信」にて発表した平成21年3月期の通期業績予想は、現状では修正の必要は無いと判断し修正しない。

しかしながら、昨今の株価低迷に伴う年金資産の時価が著しく下落していることから、退職給付費用の増加によるマイナスインパクトが発生することが見込まれるが、平成21年3月期末日の年金資産時価を予想することは、現時点では不可能であり通期業績予想に反映させていない。

因みに平成21年3月期末日時点の日経平均株価が仮に9千円と想定した場合、営業利益・経常利益・当期純利益に約6千万円（但し、平成20年11月14日付の通期業績下方修正時に引当済の3千2百万円を除く）のマイナスインパクトが見込まれ、営業利益・経常利益・当期純利益とも下方修正となる。尚、修正が生じる場合には速やかに開示する。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっている。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期会計期間から適用している。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成している。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はない。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしている。

また、計上したリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によるものとする。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間のリース資産が有形固定資産に8千1百万円計上されている。なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671	425
受取手形	1,031	1,253
売掛金	1,178	1,169
製品	515	411
原材料	343	206
仕掛品	189	128
繰延税金資産	15	15
その他	20	8
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	3,957	3,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,870	1,890
減価償却累計額	△1,463	△1,465
建物(純額)	406	425
構築物	652	727
減価償却累計額	△593	△661
構築物(純額)	58	66
機械及び装置	2,242	2,317
減価償却累計額	△2,043	△2,076
機械及び装置(純額)	199	241
貸与資産	8,720	8,822
減価償却累計額	△8,040	△8,041
貸与資産(純額)	679	781
車両運搬具	112	115
減価償却累計額	△108	△111
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	259	256
減価償却累計額	△243	△239
工具、器具及び備品(純額)	16	16
土地	3,318	1,705
リース資産	84	—
減価償却累計額	△3	—
リース資産(純額)	81	—
有形固定資産合計	4,765	3,240
無形固定資産	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	18	29

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
破産更生債権等	26	2
前払年金費用	74	154
繰延税金資産	1	—
その他	138	115
貸倒引当金	△26	△2
投資その他の資産合計	232	299
固定資産合計	5,009	3,550
資産合計	8,967	7,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,249	1,201
買掛金	878	801
短期借入金	1,530	1,300
1年内返済予定の長期借入金	473	407
リース債務	15	—
未払法人税等	4	7
賞与引当金	—	38
役員賞与引当金	13	15
その他	256	236
流動負債合計	4,423	4,008
固定負債		
長期借入金	2,753	1,520
長期預り金	1	3
リース債務	90	—
繰延税金負債	—	3
役員退職慰労引当金	10	—
固定負債合計	2,856	1,526
負債合計	7,280	5,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	899	835
自己株式	△12	△10
株主資本合計	1,689	1,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	4
評価・換算差額等合計	△1	4
純資産合計	1,687	1,631
負債純資産合計	8,967	7,166

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,414
売上原価	5,103
売上総利益	1,311
販売費及び一般管理費	1,054
営業利益	256
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	1
受取地代家賃	4
雑収入	2
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	57
シンジケートローン手数料	38
雑支出	11
営業外費用合計	107
経常利益	160
特別利益	
固定資産売却益	0
受取補償金	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除売却損	18
事務所移転費用	15
臨時損失	12
特別損失合計	46
税引前四半期純利益	128
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	—
法人税等合計	2
四半期純利益	125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	128
減価償却費	310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	57
売上債権の増減額 (△は増加)	553
割引手形の増減額 (△は減少)	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	97
その他	49
小計	701
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△56
法人税等の支払額	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,937
有形固定資産の売却による収入	238
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230
長期借入れによる収入	1,780
長期借入金の返済による支出	△479
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△61
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396
現金及び現金同等物の期首残高	275
現金及び現金同等物の四半期末残高	671

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	6,967
II 売上原価	5,456
売上総利益	1,511
III 販売費及び一般管理費	963
営業利益	548
IV 営業外収益	13
V 営業外費用	77
経常利益	484
VI 特別利益	3
VII 特別損失	2
税引前四半期純利益	485
税金費用	3
四半期純利益	482

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	485
減価償却費	383
支払利息	64
売上債権の増加額	△919
割引手形の増加額	252
たな卸資産の減少額	90
仕入債務の増加額	521
その他	△32
小計	845
利息及び配当の受取額	4
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△413
有形固定資産の売却による収入	0
その他投資の取得による支出	△4
その他投資の減少による収入	1
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入による収入	560
短期借入金の返済による支出	△509
長期借入金の返済による支出	△510
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△101
VI 現金及び現金同等物の期首残高	551
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	450